

< 労農記者クラブ扱い >

大阪労働局発表
令和5年11月30日

報道関係者 各位

【 照 会 先 】

労働基準部 監督課

電 話 06 (6949) 6490

大阪労働局長、大阪運輸支局長がレンゴーロジスティクス株式会社、レンゴー株式会社と働き方改革の推進に向けた意見交換を実施しました。

大阪労働局長（荒木 祥一）と大阪運輸支局長（稲沢 文啓）は、11月14日（火）、働き方改革に向けて積極的な取組を行っているレンゴーロジスティクス株式会社（本社：大阪市西淀川区）とレンゴー株式会社（本社：大阪市北区）と意見交換を行いましたのでその取組内容を紹介します。

～ 運送事業者と発着荷主が連携して物流改善の取組を推進～

レンゴーロジスティクス株式会社では「働きやすい職場認証制度」による二つ星を取得するなど職場環境の改善を図り、従業員がよりよい・働きやすい職場となるように労働環境の改善に取り組んでいました。また、レンゴー株式会社では大型拠点倉庫の設置や物流のデジタル化、AI技術の活用による効率的な荷役作業の推進、「ホワイト物流」推進運動などの物流効率化に向けた改善に継続して取り組んでいました。そして、両社は「物流改善会議」などを通じて、常に改善に向けた取組を行っており、中でも取引先の生産計画や在庫情報の開示・提供に基づく情報共有により効率的な配送計画を作成するなど先進的な取組を行っていました。



左から近畿運輸局自動車交通部酒井貨物課長、稲沢大阪運輸支局長、レンゴー株式会社尾崎常務執行役員、レンゴー株式会社本松常務執行役員（上席）、レンゴーロジスティクス株式会社森實代表取締役社長、レンゴーロジスティクス株式会社原田取締役副社長、荒木大阪労働局長、樋口労働基準部長

レンゴーロジスティクス株式会社、レンゴー株式会社の取組

月間残業時間抑制への取組

レンゴーロジスティクス株式会社では、2017年からドライバーの増員、外部倉庫の活用、拠点間の応援体制の構築等により月間残業時間抑制への取組を進めてきました。2022年には、全ドライバーの94%が月間残業時間目標80時間以内を達成しており、2024年4月からの上限規制にも対応できる状況となっています。



出席者を前にあいさつをされる
レンゴーロジスティクス株式会社森實代表取締役社長

ドライバーの労働環境改善に向けた取組

両社は2019年以降、ドライバーの長時間労働の改善に向けた取組を継続して行っており、両本社間、工場ー営業所間による「物流改善会議」にて、これまでに2,265件もの課題の洗い出しを行い、このうち1,295件で改善を実現しています。

物流改善会議での
改善事例

改善前の作業内容	改善後の作業内容	ドライバー労働時間 改善効果（時間）
得意先にてドライバーが自らベルトコンベアを設置後、パレット積み製品を一つひとつベルトコンベアに乗せ換えて2階上げを行う。2階上げ後、指定パレットへ積み替えて納品を行う。	ベルトコンベアの設置・乗せ換え作業・2階上げの作業が全て得意先作業となり、ドライバーは軒先へのパレット降ろしのみとなる。	1時間～ 1時間30分/回
得意先プレハブ倉庫付近に車両を止め、プレハブ倉庫内に荷物を担ぎ込んで手降ろしする。	得意先構内に出来た新倉庫内のラックにリフトを自主荷役してパレット降ろしする。	45分～ 1時間15分/回
エレベータで2階上げし、その後、指定場所へ移動させ納品を行う。	1階軒先降ろしにて納品する。	20分～ 30分/回

「物流改善会議」において検討された課題のうち、レンゴー株式会社とその取引先との課題についてはレンゴー株式会社が改善のためのアプローチを行うことで課題の解決に取り組んでいます。また、これらの取組を継続的行った結果、レンゴーロジスティクス株式会社のドライバーも改善への意識づけができるようになりました。

レンゴーロジスティクス株式会社森實代表取締役社長のお話

ドライバーの過重労働問題は弊社の経営課題であるとの認識。課題の解決に当たっては、取引先との軋轢を生むかもしれないが、恐れることなく取り組んでほしいとの話をしてきた。その結果、ドライバーの労働時間削減につながった。また、労働時間が削減されることによる収入減となるドライバーの不安を払しょくするため賃上げを行ったことが定着率の向上につながった。いまだ改革の道半ばであり、今後も継続的に改革に取り組んでいきたい。

レンゴーロジスティクス株式会社、レンゴー株式会社の取組

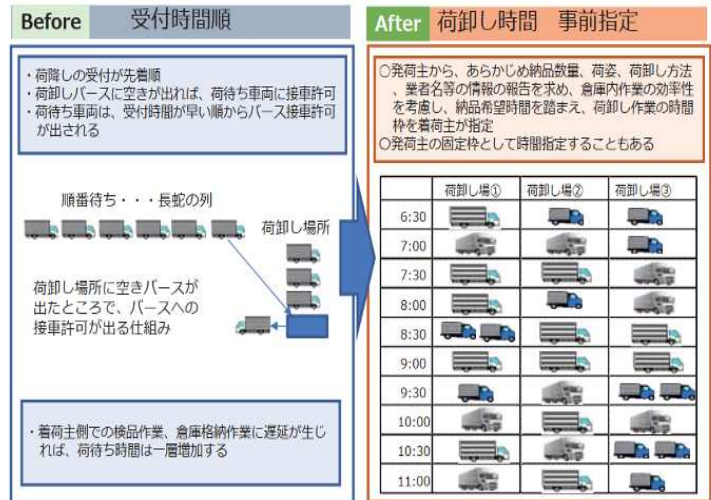
段ボール原紙を扱う製紙工場

における取組

レンゴー株式会社で段ボール原紙を扱っている製紙工場では、八潮流通センター（埼玉県八潮市）、淀川流通センター（大阪府大阪市）などの大型拠点倉庫の設置によるトラックの移動距離の削減、デジタル化やAI技術の活用による効率的な荷役作業の実現、ドライバーを待たせない体制づくり、荷卸時間の事前指定制度の導入を実現しています。

荷卸時間の事前指定制度の導入により、トラックの荷待ち時間が平均135分から15分となり、約120分の大幅な短縮となっています。

【荷卸時間の事前指定制度の導入イメージ】



（表）荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン（紙・パルプ物流編）より抜粋（国土交通省、経済産業省、厚生労働省）

段ボールケースを扱う段ボール工場における取組

取引先と生産計画や在庫情報の開示・提供に基づく情報共有により物流効率化を目指した配送計画の作成によりトラック1台当たりの積載を向上させ、トラック総便数の削減、CO₂排出量の削減を実現することに加え、ドライバーの労働時間削減を実現しています。

取組前と比較し、

<便数> 5.4便/日（従来平均：6.6便/日）
 <ドライバー労働時間> 480時間/年の削減
 <CO₂> 6.07t/年の削減



取組内容の説明をされる
 レンゴー株式会社本松常務執行役員（上席）



レンゴー株式会社本松常務執行役員（上席）のお話

弊社自身も数年前からホワイト物流の実現ということにかなり力を入れて取り組んでまいりましたが、物流の問題は弊社だけの問題ではありません。各社の取組も重要ですが、物流の2024年問題を迎えるに当たっては、自主行動計画を作成するなど段ボール業界レベルでも取り組んでいるところです。今後とも、業界一体となって問題の解決に取り組んでいきます。